

災害時における災害廃棄物処理対策に係るアンケート調査結果（県）
（H28.11 時点）

◆回収率：8 県／8 県（100%）

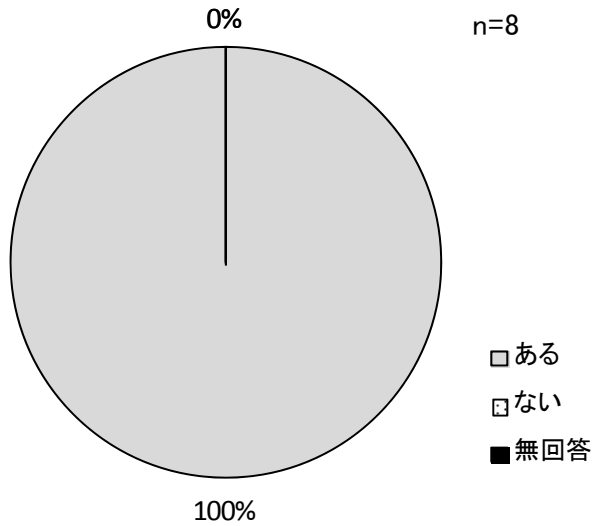
◆調査結果の概要

概要	該当する設問
【災害廃棄物処理の支援に関する経験について】	
8 県全てで災害時の人的支援の経験があるが、災害廃棄物処理に関する部署への支援経験は 2 県のみに残る。	問 1 - 1
【災害廃棄物処理計画の策定状況について】	
4 県では災害廃棄物処理計画を既に策定している。 残り 4 県のうち、2 県は策定中、残り 2 県も 2 年以内の策定を予定している。	問 3 - 1
災害廃棄物処理計画の策定に当たって、策定にかかる時間の確保と、知見の不足が課題と感じているところが多い。	問 3 - 2
【災害廃棄物処理に関する車両等の確保体制について】	
多くの県では車両、重機、仮設トイレ等を調達できる体制を確保している。 （車両・重機：8/8 県、バキューム車：6/8 県、仮設トイレ：7/8 県） しかし、他自治体の支援を実施できる体制にまであるのは、2 自治体である。	問 4、問 5
【関係者間の連携・協力体制について】	
全ての県で、産業廃棄物関係の団体又は事業者と支援協定を結んでいる。	問 6 - 2
広域連携の課題として最も多く挙げられた回答は、「人員管理や情報伝達の複雑化」（4 県）。次いで、「支援側と受援側の要望のミスマッチ」、「支援自治体を受け入れる受援側の体制の構築」（ともに 2 県）。	問 6 - 3
【災害廃棄物処理対策に係る研修・訓練等の実施について】	
災害廃棄物処理に関する研修・訓練の経験がある県は、3 県。 3 県とも県以外の関係者（市町村等）を含めた研修が行われており、内容はいずれも座学。訓練については、手法が一般化されておらず、実施が困難との意見もあった。	問 7 - 1
一方で、災害廃棄物処理対策に携わる人材育成には、全ての県が、周辺自治体（県同士や県下市町村等）を含めた合同演習の実施が必要と感じている。また、関係団体（環境省、D.Waste-Net 等）による人材育成研修も、8 県中 6 県が必要と考えている。	問 7 - 2

問1 災害廃棄物処理の支援に関する経験について

問1-1 貴自治体では2005年以降で、他の自治体で発生した災害に対して職員派遣等の人的支援（廃棄物処理以外も含む）を実施した経験がありますか。

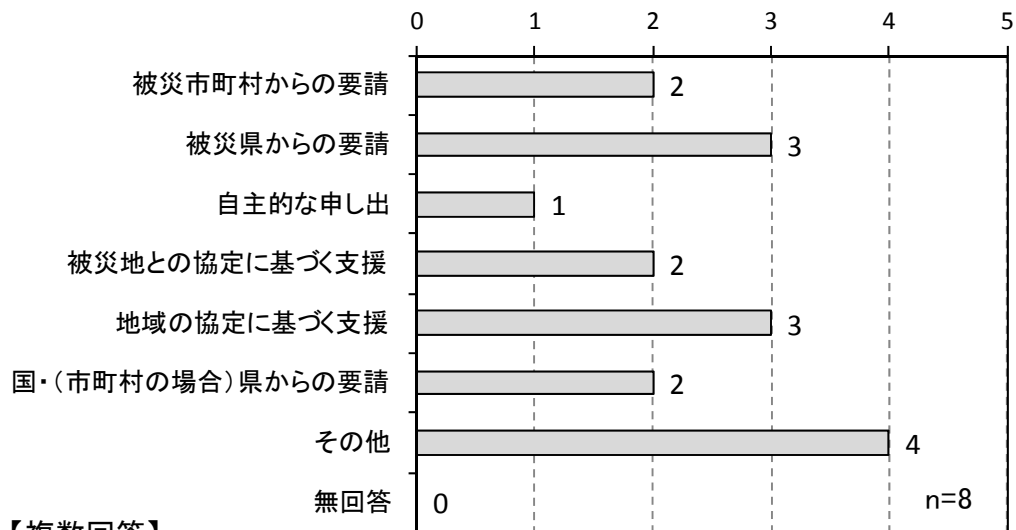
ある	8
ない	0
無回答	0



問1-1 【問1-1で「ある」と回答】
① どのような経緯で人的支援を行うことになりましたか。

被災市町村からの要請	2
被災県からの要請	3
自主的な申し出	1
被災地との協定に基づく支援	2
地域の協定に基づく支援	3
国・(市町村の場合)県からの要請	2
その他	4
無回答	0

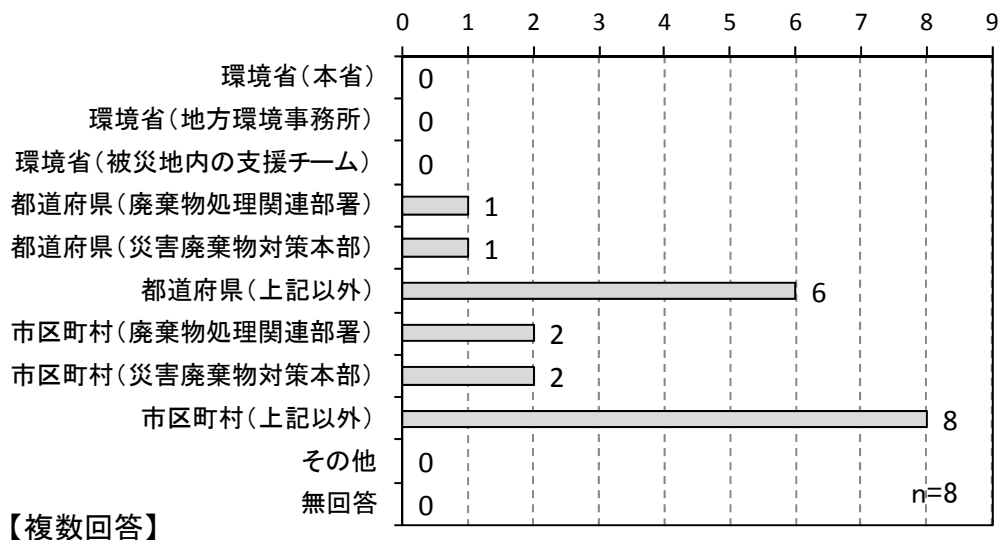
【その他 回答内容（自由記述）】
国、全国知事会、九州地方知事会等の要請
九州・山口9県被災地支援対策本部



【複数回答】

問1-1 【問1-1で「ある」と回答】
 ② どこへ支援に行きましたか。

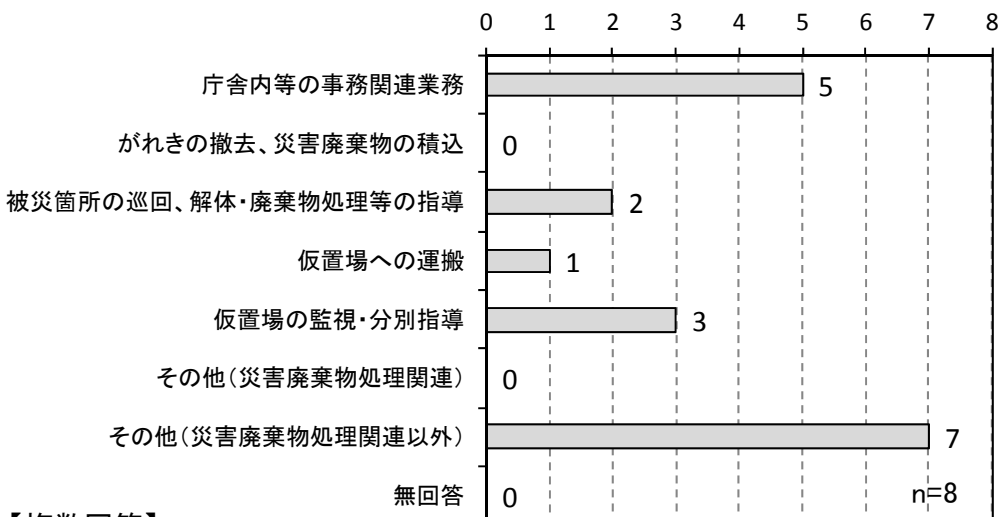
環境省(本省)	0
環境省(地方環境事務所)	0
環境省(被災地内の支援チーム)	0
都道府県(廃棄物処理関連部署)	1
都道府県(災害廃棄物対策本部)	1
都道府県(上記以外)	6
市区町村(廃棄物処理関連部署)	2
市区町村(災害廃棄物対策本部)	2
市区町村(上記以外)	8
その他	0
無回答	0



問1-1 【問1-1で「ある」と回答】
 ③ どういった分野で支援を行いましたか。

庁舎内等の事務関連業務	5
がれきの撤去、災害廃棄物の積込	0
被災箇所の巡回、解体・廃棄物処理等の指導	2
仮置場への運搬	1
仮置場の監視・分別指導	3
その他(災害廃棄物処理関連)	0
その他(災害廃棄物処理関連以外)	7
無回答	0

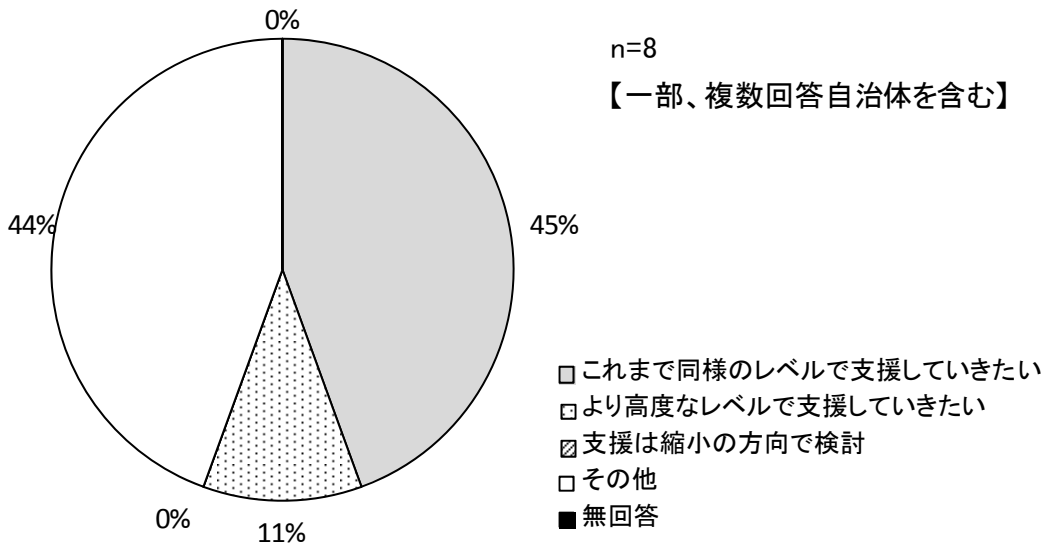
【その他 回答内容(自由記述)】
 災害復旧・復興業務全般、災害対策本部支援、避難所運営支援、放射能測定・除染対策関係課(福島県)、保健衛生分野、被災建築物応急危険度判定等、罹災証明受付、解体補助受付、義援金処理、その他事務処理等



問1-1 【問1-1で「ある」と回答】
 ④ 今後、貴自治体から被災自治体に人的支援を行うことに関してどう考えていますか。

これまで同様のレベルで支援していきたい	4
より高度なレベルで支援していきたい	1
支援は縮小の方向で検討	0
その他	4
無回答	0

【その他 回答内容（自由記述）】
 ・被災自治体の要請に応じて、出来る限りの支援を実施したい。
 ・当課のみの見解では回答できない。
 ・短期派遣から自治法に基づく中長期派遣に切替を行う。



問1-1	【問1-1で「ある」と回答】 ⑤ 実際に支援に当たった際に、貴自治体で感じた課題や得た教訓はありますか。
初動期	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震への対応についてプロジェクトチームを立ち上げ、課題等検証中 ・被害状況の把握・必要な支援内容の把握の難しさ ・仮置場の早急な設置、運営方法の検討が必要
応急対応期（前半）	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震への対応についてプロジェクトチームを立ち上げ、課題等検証中 ・支援要請ルートの一元化 ・収集・運搬及び仮置場の運営について民間業者との役割分担が十分でなかった ・県市町村の災害廃棄物の処理に係る組織体制の整備が必要。 ・仮置場における適正な分別等の管理、運搬車両や処理先の確保が必要。
応急対応期（後半）	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震への対応についてプロジェクトチームを立ち上げ、課題等検証中 ・現地が必要としている支援内容の把握 ・仮置場の管理（積み上げた廃棄物から火災発生、など）や、墓石などの処理に苦慮した。 ・処理実行計画の早期策定が必要。 ・処理困難物の適正処理、木くずやコンクリート殻等の搬入量が大きい廃棄物の処理先の確保が必要。
復旧・復興期	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震への対応についてプロジェクトチームを立ち上げ、課題等検証中 ・広域処理体制の構築方法 ・補助金等の書類作成及び国の指示が煩雑で業務量が多く負担となった。 ・県は市町村の進捗管理を行う必要あり。 ・計画的な災害廃棄物処理（公費解体含む）、処理終了後の仮置場の適正復旧が必要。

問1-1 【問1-1で「ない」と回答】
 ⑥ 人的支援を行わなかった理由は何ですか。

支援要請がなかった	0
支援を行う余裕がなかった	0
その他	0
無回答	0

0%

n=0

【一部、複数回答自治体を含む】

- 支援要請がなかった
- 支援を行う余裕がなかった
- その他
- 無回答

問1-1 【問1-1で「ない」と回答】
 ⑦ 今後、貴自治体から被災自治体に人的支援を行うことに関してどう考えていますか。

可能な限り行っていきたい	0
実施は難しい	0
その他	0
無回答	0

0%

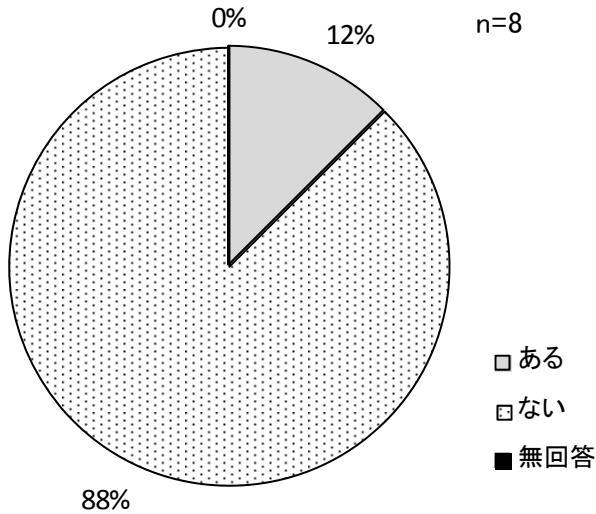
n=0

【一部、複数回答自治体を含む】

- 可能な限り行っていきたい
- 実施は難しい
- その他
- 無回答

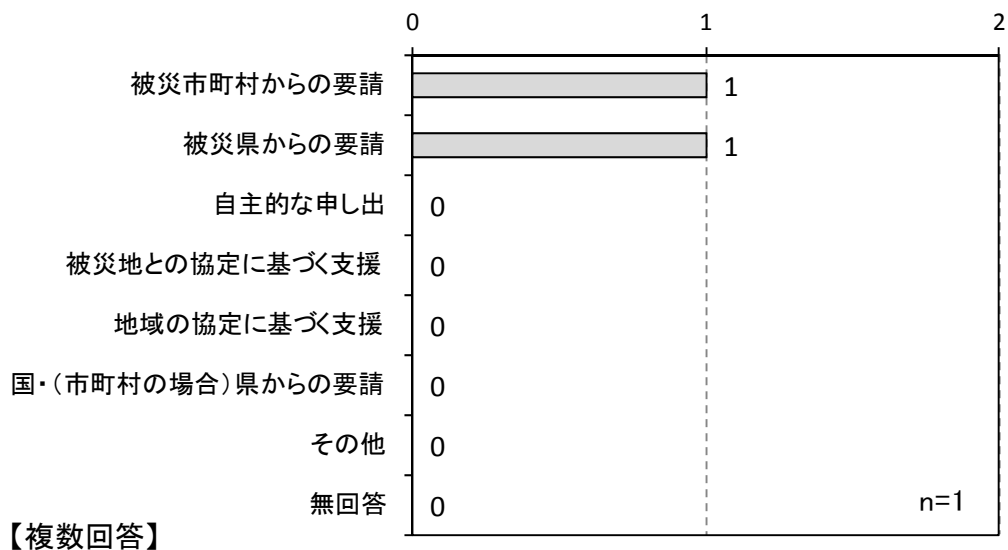
問 1 - 2 貴自治体では 2005 年以降で、他の自治体で発生した災害に対して災害廃棄物処理に必要な資機材の提供等の支援を実施した経験がありますか。

ある	1
ない	7
無回答	0



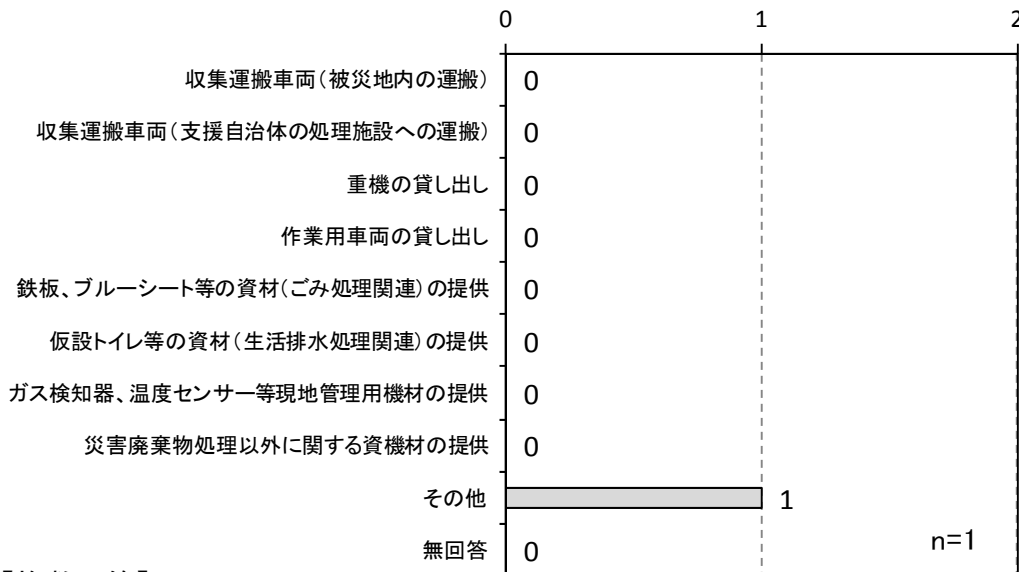
問 1 - 2 【問 1 - 2 で「ある」と回答】
 ① どのような経緯で資機材の支援を行うことになりましたか。

被災市町村からの要請	1
被災県からの要請	1
自主的な申し出	0
被災地との協定に基づく支援	0
地域の協定に基づく支援	0
国・(市町村の場合)県からの要請	0
その他	0
無回答	0



問 1-2 【問 1-2 で「ある」と回答】
 ② どういった分野で支援を行いましたか。

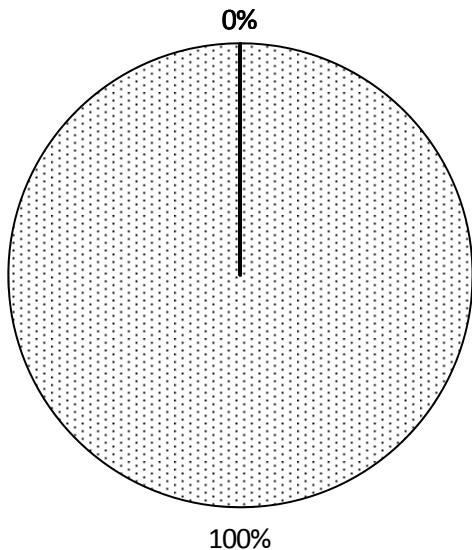
収集運搬車両(被災地内の運搬)	0
収集運搬車両(支援自治体の処理施設への運搬)	0
重機の貸し出し	0
作業用車両の貸し出し	0
鉄板、ブルーシート等の資材(ごみ処理関連)の提供	0
仮設トイレ等の資材(生活排水処理関連)の提供	0
ガス検知器、温度センサー等現地管理用機材の提供	0
災害廃棄物処理以外に関する資機材の提供	0
その他	1
無回答	0



【複数回答】

問 1-2 【問 1-2 で「ある」と回答】
 ③ 今後、貴自治体から被災自治体に資機材の支援を行うことに関してどう考えていますか。

これまで同様のレベルで支援していきたい	0
より高度なレベルで支援していきたい	1
支援は縮小の方向で検討	0
その他	0
無回答	0



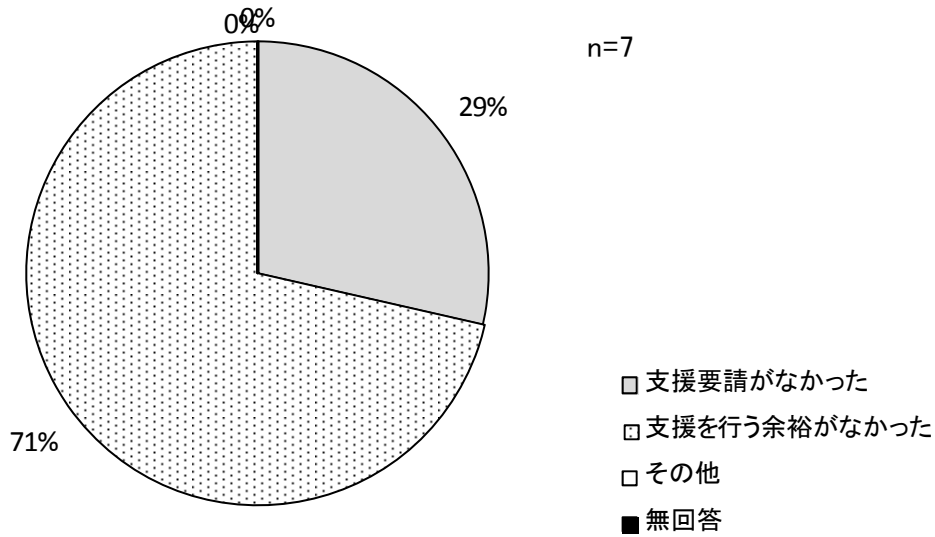
n=1

- これまで同様のレベルで支援していきたい
- より高度なレベルで支援していきたい
- 支援は縮小の方向で検討
- その他
- 無回答

問1-2	【問1-2で「ある」と回答】
④	実際に支援に当たった際に、貴自治体で感じた課題や得た教訓はありますか。
初動期	被災直後に、県内の支援体制を緊急に取りまとめることが重要であること。
応急対応期（前半）	被災自治体を実際に訪問し、要求内容を詳細に聞き取ることが重要であること。
応急対応期（後半）	—
復旧・復興期	—

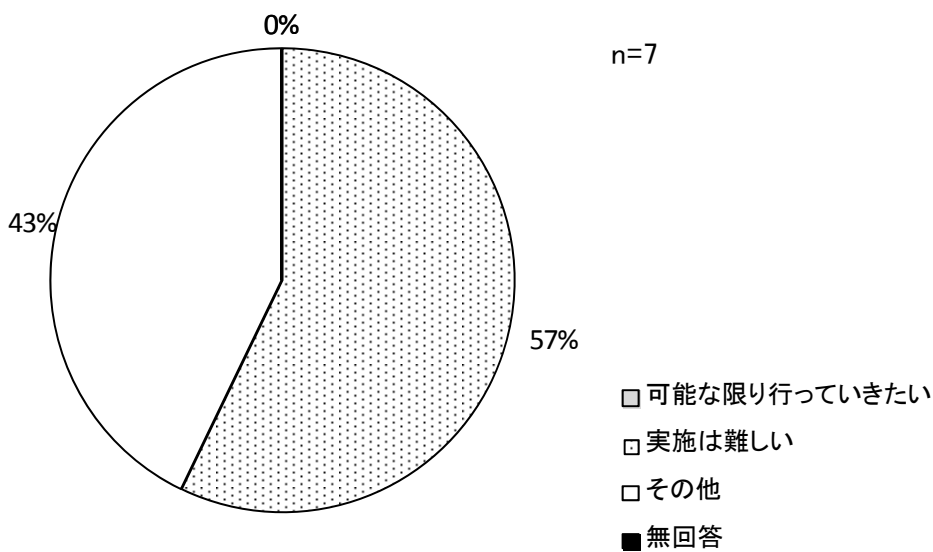
問1-2 【問1-2で「ない」と回答】
 ⑤ 資機材の支援を行わなかった理由は何ですか。

支援要請がなかった	2
支援を行う余裕がなかった	5
その他	0
無回答	0



問1-2 【問1-2で「ない」と回答】
 ⑥ 今後、貴自治体から被災自治体に資機材の支援を行うことに関してどう考えていますか。

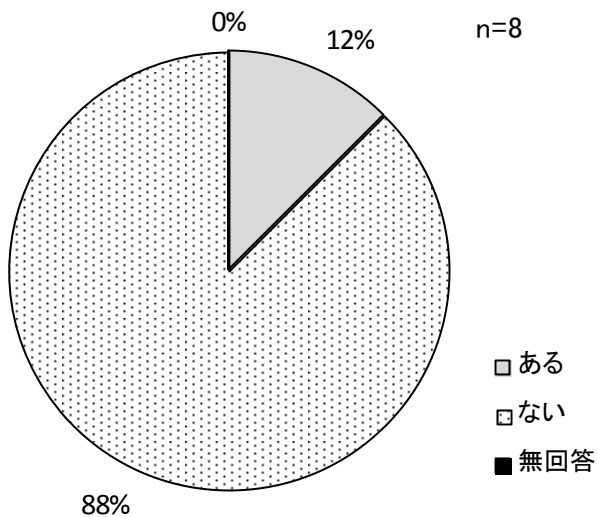
可能な限り行っていきたい	0
実施は難しい	4
その他	3
無回答	0



問2 災害廃棄物処理に関して支援を受けた（受援）経験について

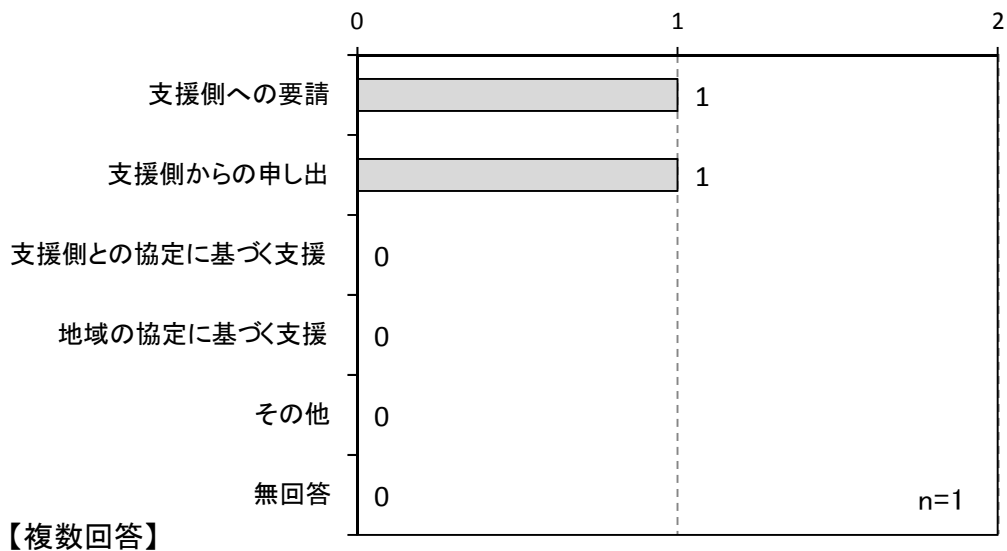
問2-1 貴自治体では、2005年以降に地震・水害等によって被災した際に、他自治体から災害廃棄物処理に関する支援を受けたことがありますか。

ある	1
ない	7
無回答	0



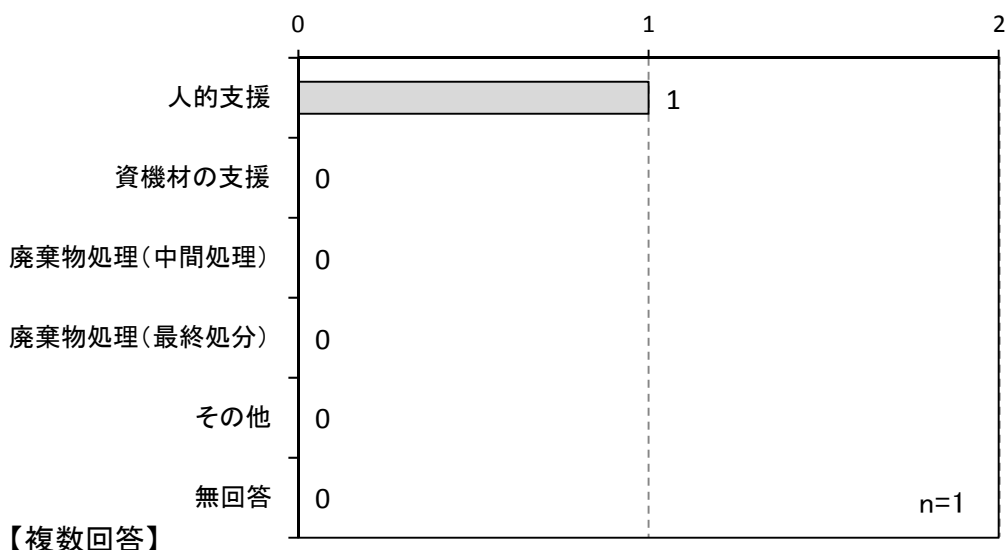
問2-2 【問2-1で「ある」と回答】
① どのような経緯で支援を受けましたか。

支援側への要請	1
支援側からの申し出	1
支援側との協定に基づく支援	0
地域の協定に基づく支援	0
その他	0
無回答	0



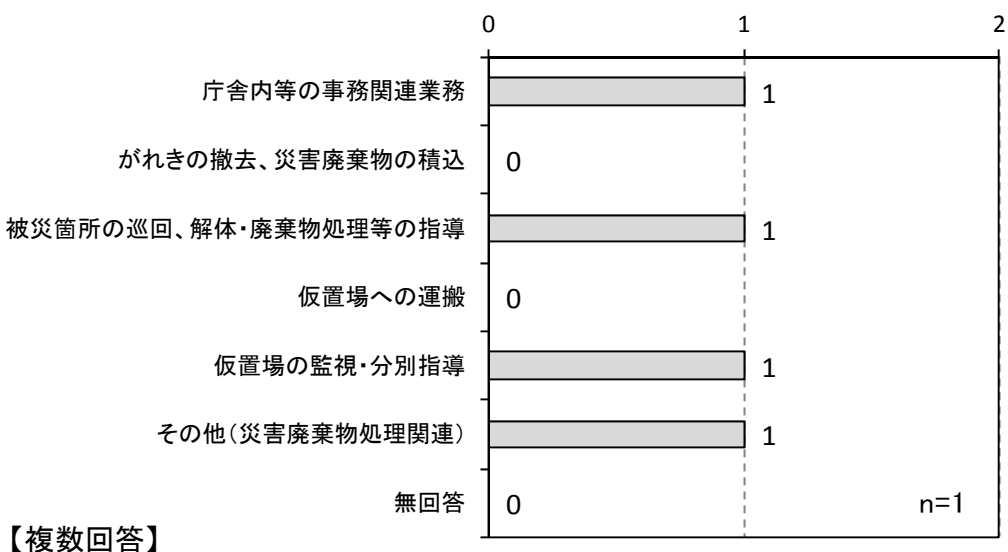
問2-2 【問2-1で「ある」と回答】
 ② どのような内容の支援を受けましたか。

人的支援	1
資機材の支援	0
廃棄物処理(中間処理)	0
廃棄物処理(最終処分)	0
その他	0
無回答	0



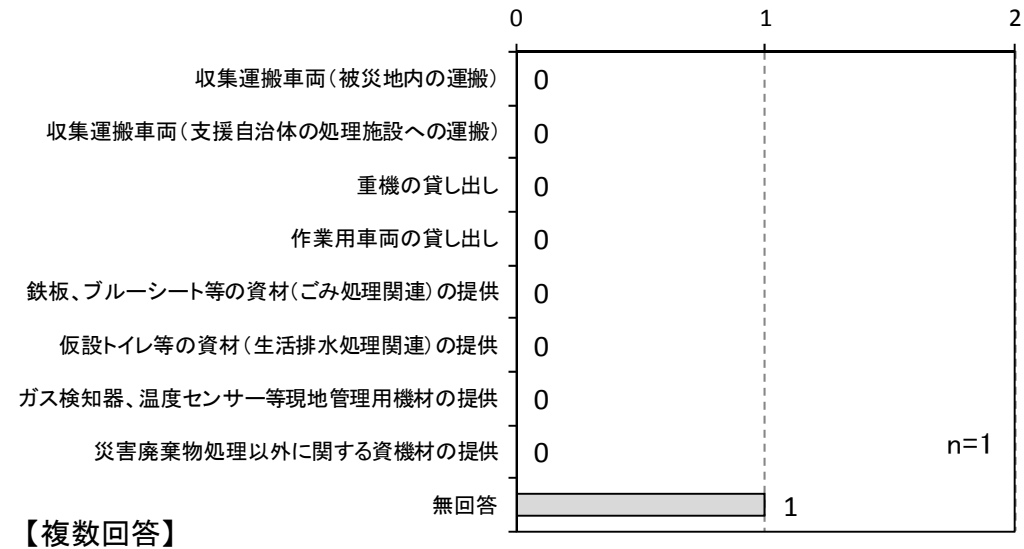
問2-2 【問2-2で「人的支援」と回答】
 ②a 支援を受けた具体的な内容

庁舎内等の事務関連業務	1
がれきの撤去、災害廃棄物の積込	0
被災箇所の巡回、解体・廃棄物処理等の指導	1
仮置場への運搬	0
仮置場の監視・分別指導	1
その他(災害廃棄物処理関連)	1
無回答	0



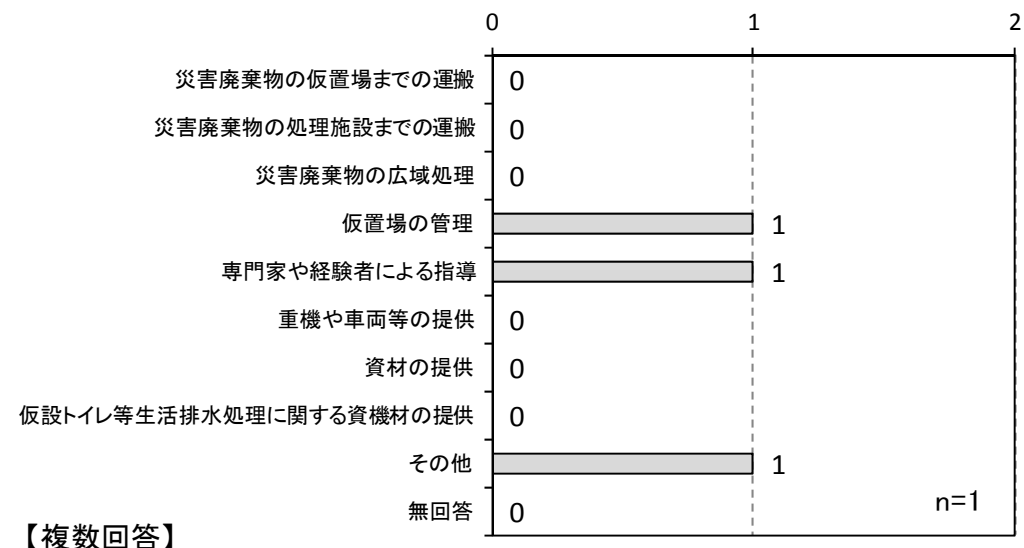
問 2 - 2 : 【問 2 - 2 で「資機材の支援」と回答】
 ②b : 支援を受けた具体的な内容

収集運搬車両(被災地内の運搬)	0
収集運搬車両(支援自治体の処理施設への運搬)	0
重機の貸し出し	0
作業用車両の貸し出し	0
鉄板、ブルーシート等の資材(ごみ処理関連)の提供	0
仮設トイレ等の資材(生活排水処理関連)の提供	0
ガス検知器、温度センサー等現地管理用機材の提供	0
災害廃棄物処理以外に関する資機材の提供	0
無回答	1



問 2 - 2 : 【問 2 - 1 で「ある」と回答】
 ③ : 災害廃棄物処理に関するどういった支援が、貴自治体にとって最も助けになりましたか。

災害廃棄物の仮置場までの運搬	0
災害廃棄物の処理施設までの運搬	0
災害廃棄物の広域処理	0
仮置場の管理	1
専門家や経験者による指導	1
重機や車両等の提供	0
資材の提供	0
仮設トイレ等生活排水処理に関する資機材の提供	0
その他	1
無回答	0

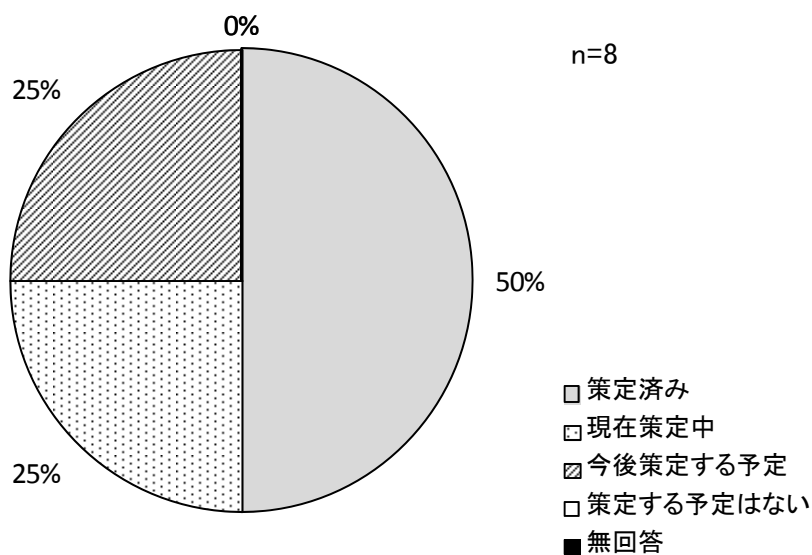


問2-2	【問2-1で「ある」と回答】
④	実際に支援を受けた際に、貴自治体で、課題と感じたことや教訓があればお答えください。
初動期	・仮置場の早急な設置、運営方法の検討に対する支援が必要。
応急対応期（前半）	・県市町村の災害廃棄物の処理に係る組織体制の整備に対する支援が必要。 ・仮置場における適正な分別等の管理、運搬車両や処理先の確保に対する支援が必要。
応急対応期（後半）	・処理実行計画の早期策定に対する支援が必要。 ・処理困難物の適正処理、木くずやコンクリート殻等の搬入量が多い廃棄物の処理先の確保に対する支援が必要。
復旧・復興期	・県は市町村の進捗管理に対する支援が必要。 ・計画的な災害廃棄物処理（公費解体含む）、処理終了後の仮置場の適正復旧に対する支援が必要。

問3 災害廃棄物処理計画の策定状況について

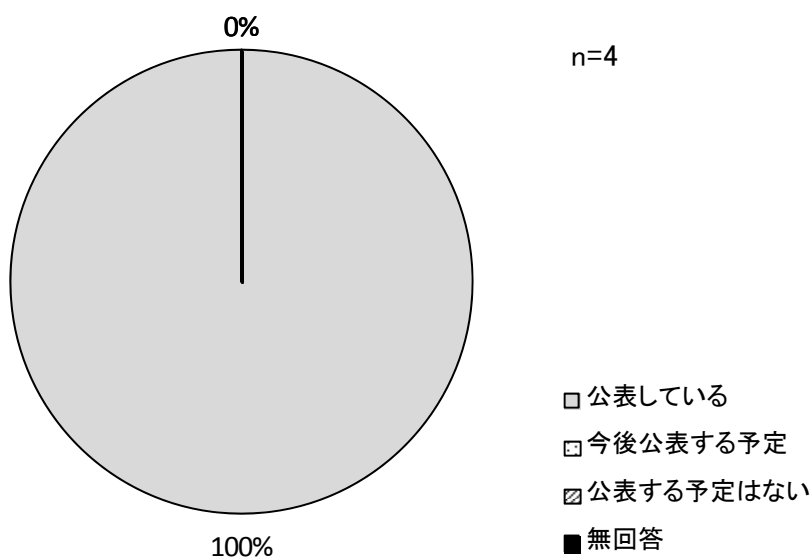
問3-1 貴自治体では、災害廃棄物処理計画を策定していますか。

策定済み	4
現在策定中	2
今後策定する予定	2
策定する予定はない	0
無回答	0



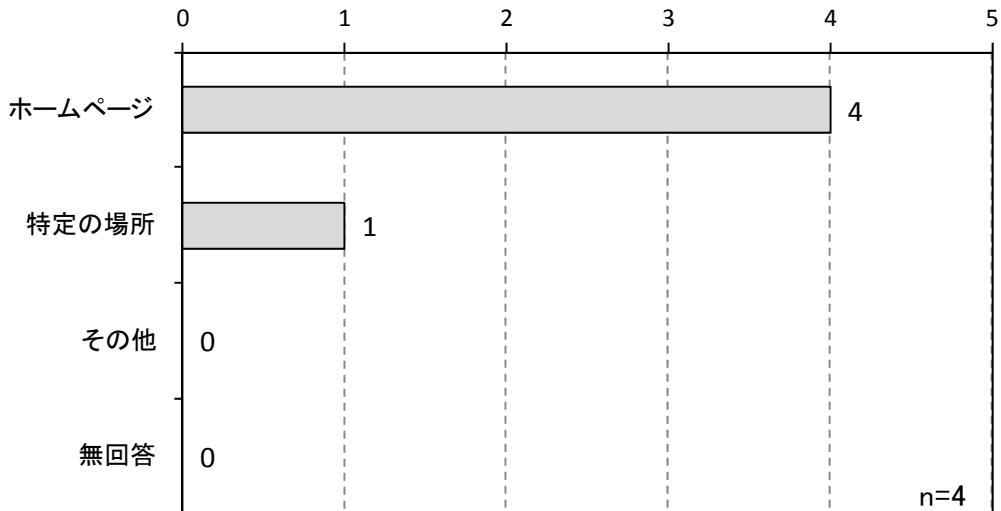
問3-1 【問3-1で「策定済み」と回答】
① 計画は公表していますか。

公表している	4
今後公表する予定	0
公表する予定はない	0
無回答	0



問3-1 【問3-1①で策定済みの計画を「公表している」と回答】
 ①' 計画の公表方法

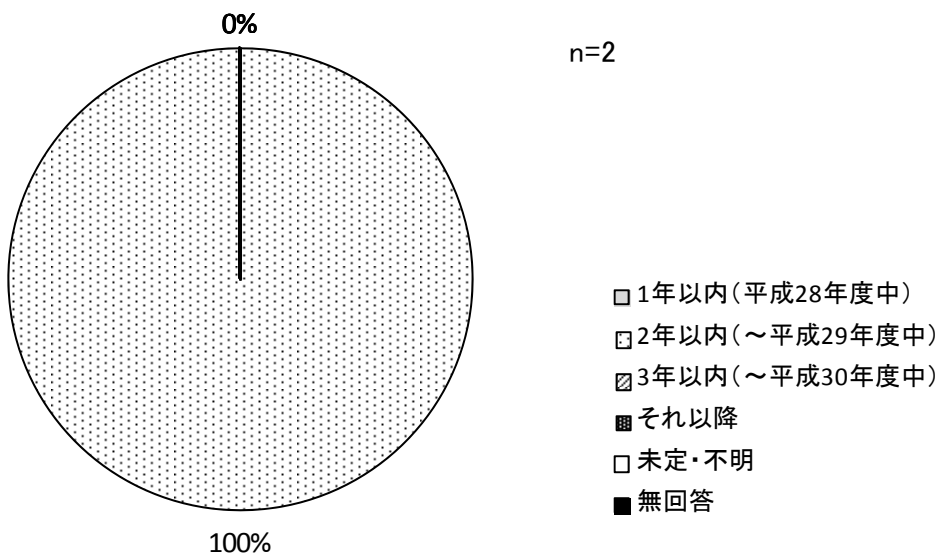
ホームページ	4
特定の場所	1
その他	0
無回答	0



【複数回答】

問3-1 【問3-1で「今後、策定する予定」と回答】
 ② 今後、どのくらいの期間を目途に計画の策定を検討していますか。

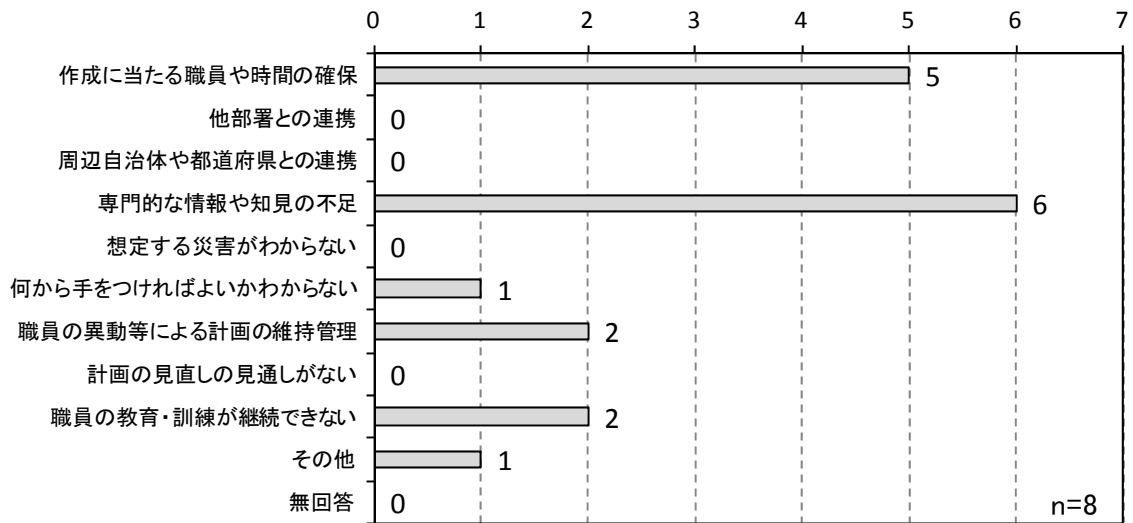
1年以内(平成28年度中)	0
2年以内(～平成29年度中)	2
3年以内(～平成30年度中)	0
それ以降	0
未定・不明	0
無回答	0



問3-2 : 災害廃棄物処理計画の作成にあたって課題だと思われるものを選んでください。

作成に当たる職員や時間の確保	5
他部署との連携	0
周辺自治体や都道府県との連携	0
専門的な情報や知見の不足	6
想定する災害がわからない	0
何から手をつければよいかわからない	1
職員の異動等による計画の維持管理	2
計画の見直しの見通しがない	0
職員の教育・訓練が継続できない	2
その他	1
無回答	0

【その他 回答内容 (自由記述)】
・作成に要する予算の確保が難しい。

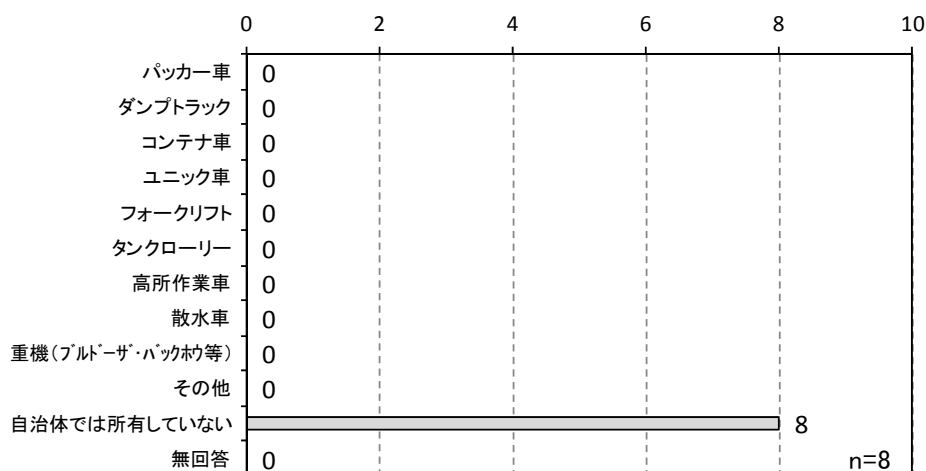


【複数回答】

問4 災害廃棄物処理時の車両の確保状況や情報共有体制について

問4-1 : 貴自治体では、災害時の廃棄物処理に利用可能な車両・重機等を確保していますか。

パッカー車	0
ダンプトラック	0
コンテナ車	0
ユニック車	0
フォークリフト	0
タンクローリー	0
高所作業車	0
散水車	0
重機(ブルドーザー・バックホウ等)	0
その他	0
自治体では所有していない	8
無回答	0



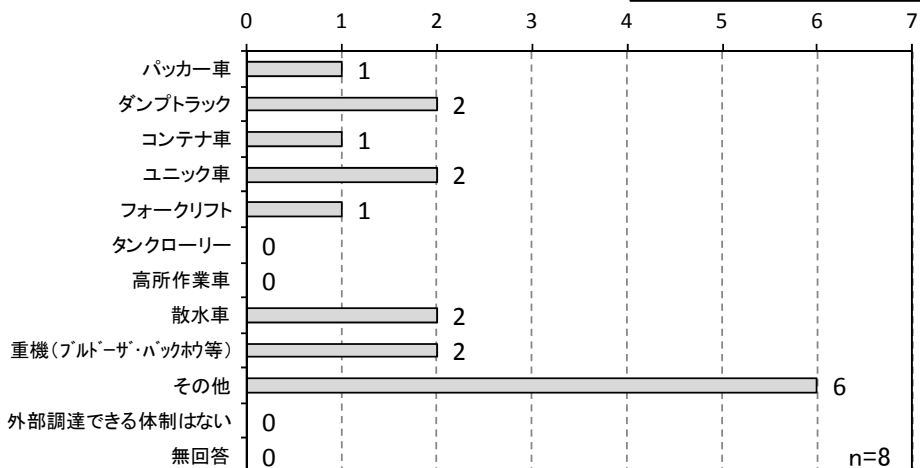
【複数回答】

問4-2 : 災害時に外部(他自治体、民間事業者等)から調達できる車両・重機等がありますか。

パッカー車	1
ダンプトラック	2
コンテナ車	1
ユニック車	2
フォークリフト	1
タンクローリー	0
高所作業車	0
散水車	2
重機(ブルドーザー・バックホウ等)	2
その他	6
外部調達できる体制はない	0
無回答	0

【その他 回答内容(自由記述)】

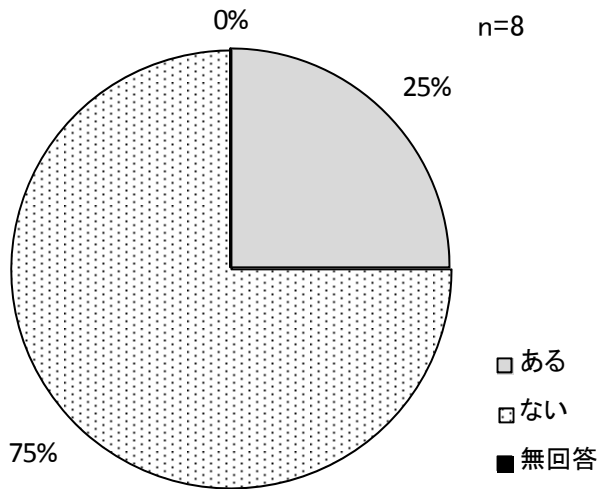
- ・ 県内市町村からの支援により対応
- ・ 関係団体からの支援により対応。



【複数回答】

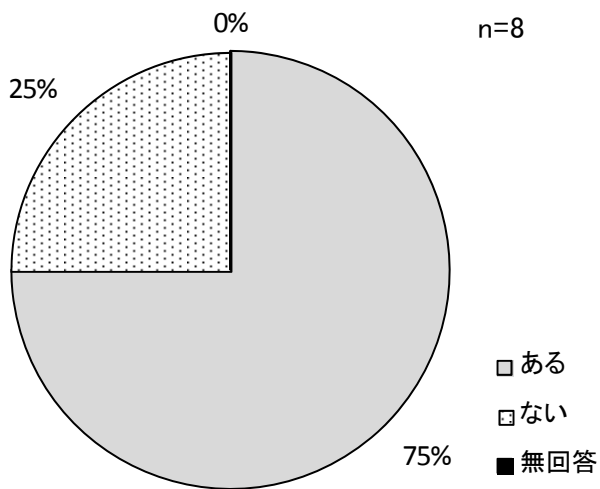
問4-3 他自治体が災害で被災した際に、支援できる車両や重機等がありますか。

ある	2
ない	6
無回答	0



問4-4 災害時に、災害廃棄物処理や、その前段階に当たる道路啓開、被災家屋の解体・撤去、資機材の調達等に関し、他部局と連携や情報共有を行える仕組みがありますか。

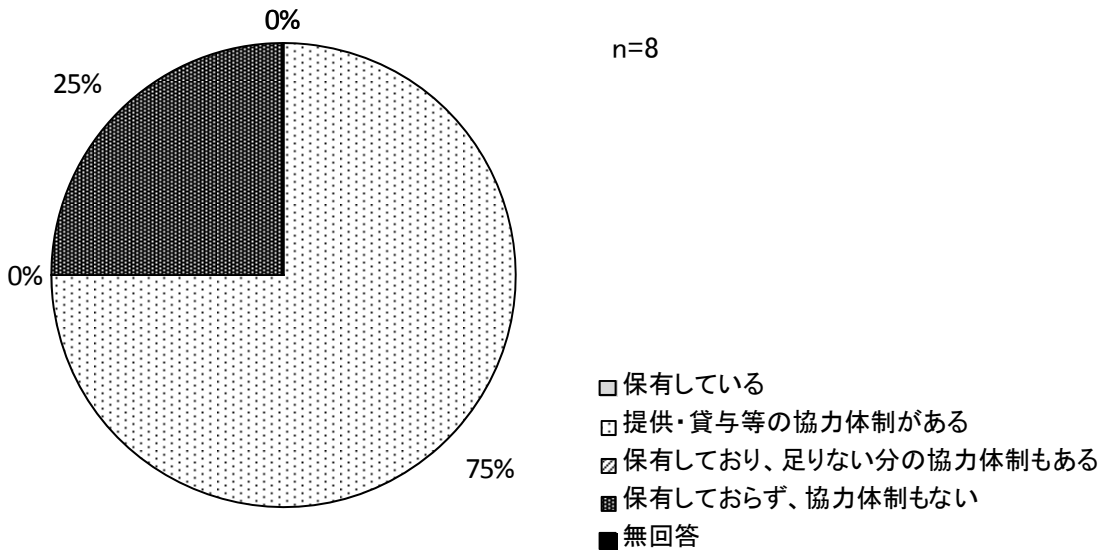
ある	6
ない	2
無回答	0



問5 災害時のし尿処理に関する車両・仮設トイレの確保状況や情報共有体制について

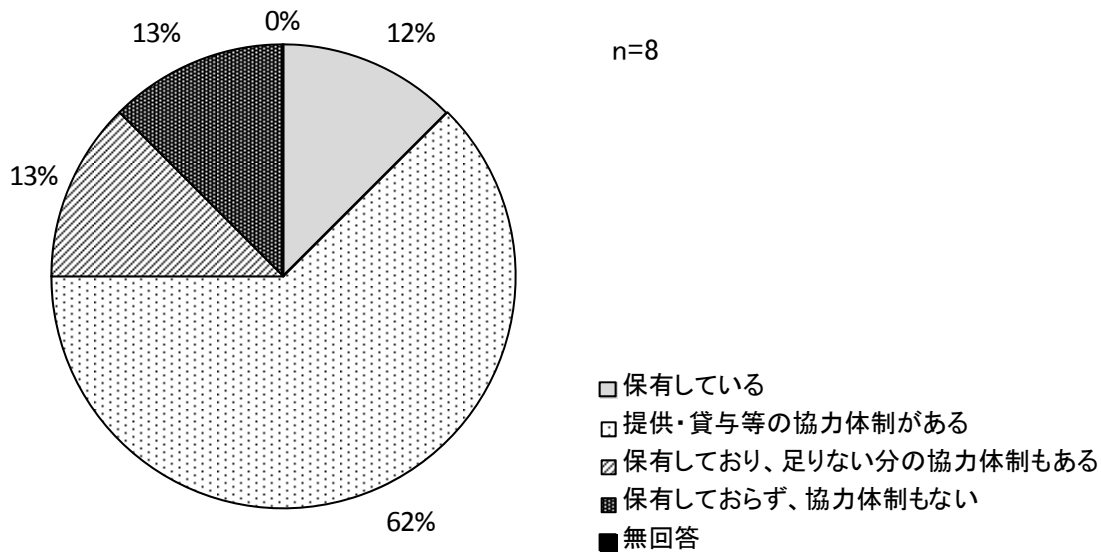
問5-1 貴自治体では、災害時に汲み取り用のバキュームカーを確保していますか。

保有している	0
提供・貸与等の協力体制がある	6
保有しており、足りない分の協力体制もある	0
保有しておらず、協力体制もない	2
無回答	0



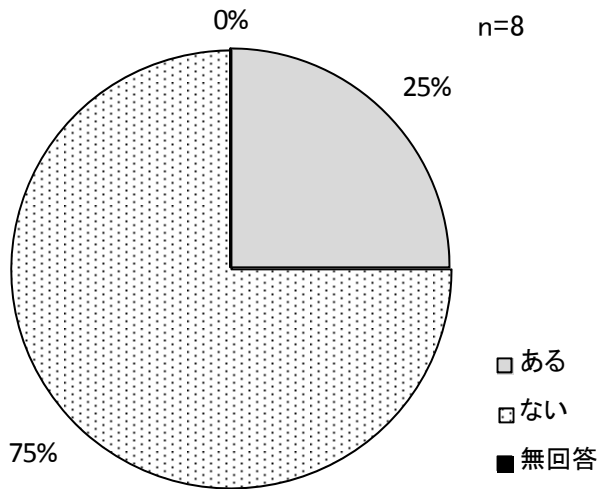
問5-2 貴自治体では、災害時に必要な仮設トイレ等を確保していますか。

保有している	1
提供・貸与等の協力体制がある	5
保有しており、足りない分の協力体制もある	1
保有しておらず、協力体制もない	1
無回答	0



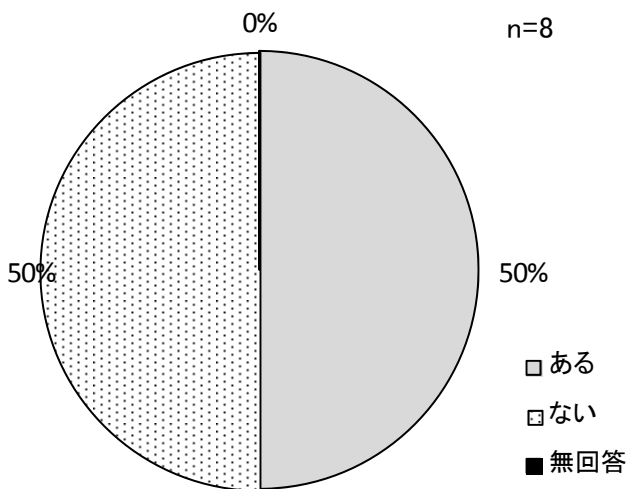
問5-3 他自治体が災害で被災した際に、支援できる車両や仮設トイレ等がありますか。

ある	2
ない	6
無回答	0



問5-4 災害時に、汲み取り対応のための仮設トイレの設置情報を他部局と共有する仕組みがありますか。

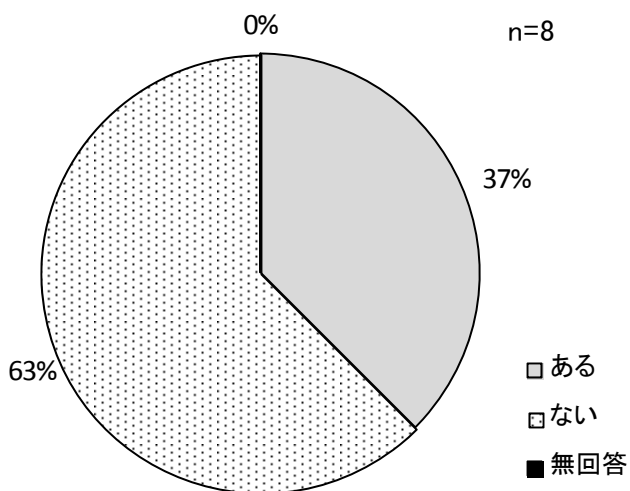
ある	4
ない	4
無回答	0



問6 自治体間、自治体・民間事業者間の連携・協力体制について

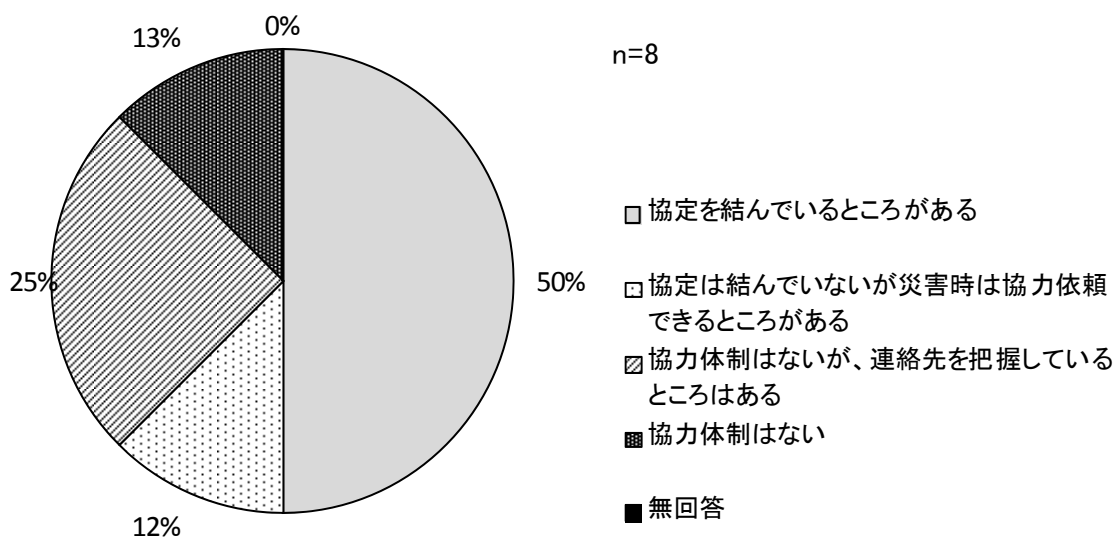
問6-1 災害発生時に収集運搬車両等の燃料の供給を優先的に受けられるような協力体制がありますか。

ある	3
ない	5
無回答	0



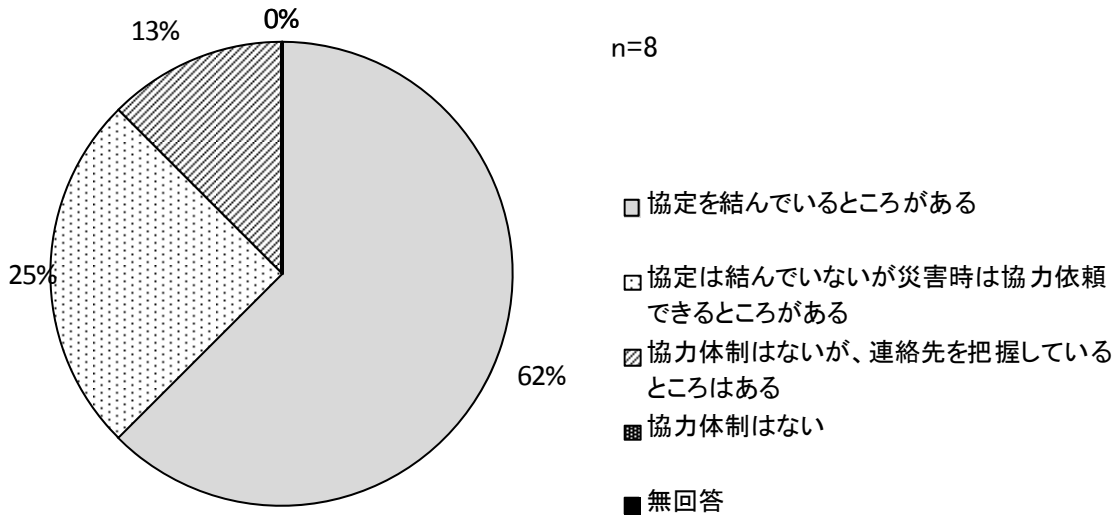
問6-2 災害時の廃棄物処理等に関し、話し合い実施などの協力体制はありますか。
1) <他自治体との協力体制>

協定を結んでいるところがある	4
協定は結んでいないが災害時は協力依頼できるところがある	1
協力体制はないが、連絡先を把握しているところはある	2
協力体制はない	1
無回答	0



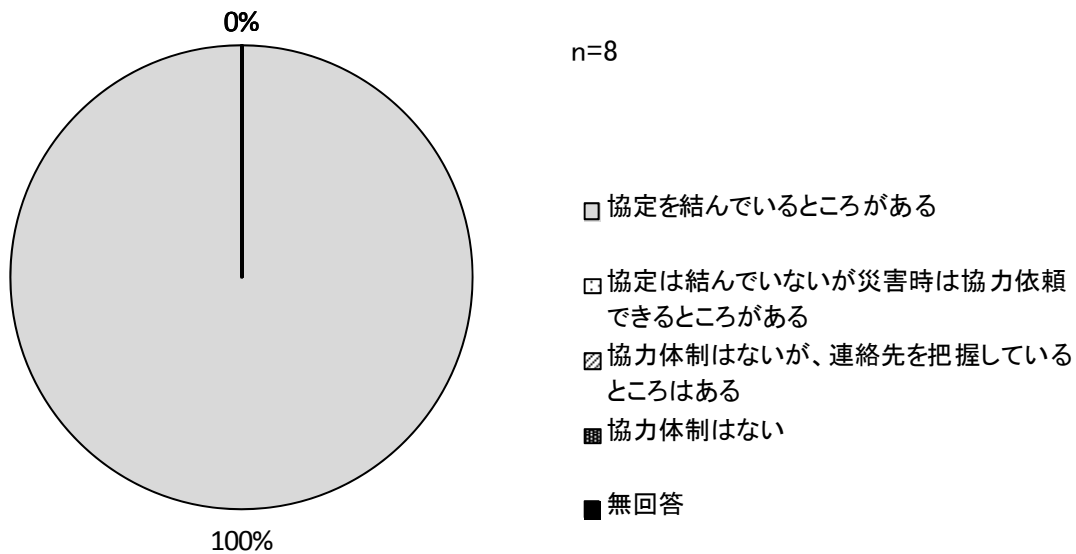
問6-2 災害時の廃棄物処理等に関し、話し合い実施などの協力体制はありますか。
 2) <一般廃棄物関係の団体又は事業者との協力体制>

協定を結んでいるところがある	5
協定は結んでいないが災害時は協力依頼できるところがある	2
協力体制はないが、連絡先を把握しているところはある	1
協力体制はない	0
無回答	0



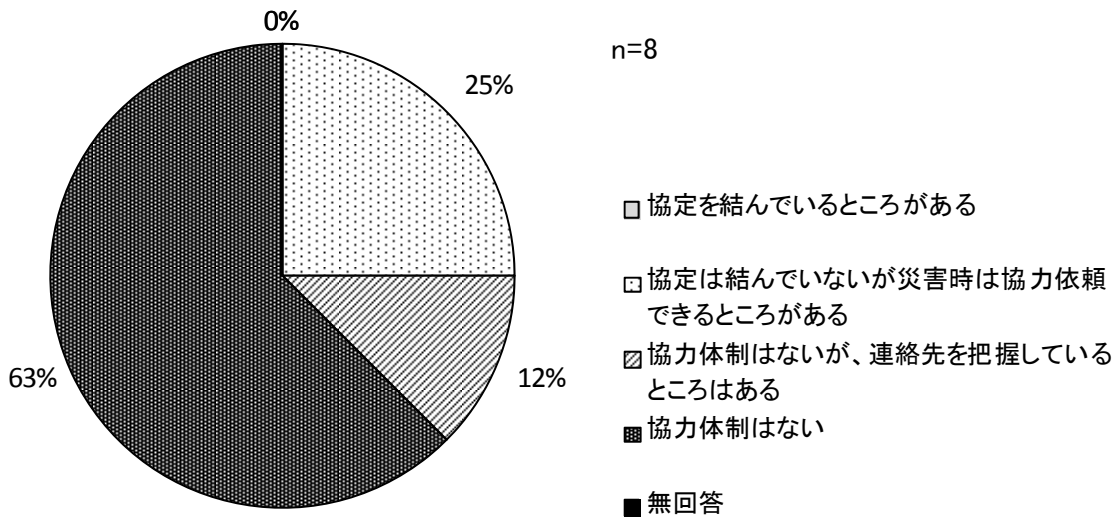
問6-2 災害時の廃棄物処理等に関し、話し合い実施などの協力体制はありますか。
 3) <産業廃棄物関係の団体又は事業者との協力体制>

協定を結んでいるところがある	8
協定は結んでいないが災害時は協力依頼できるところがある	0
協力体制はないが、連絡先を把握しているところはある	0
協力体制はない	0
無回答	0



問6-2 災害時の廃棄物処理等に関し、話し合い実施などの協力体制はありますか。
 4) <セメント会社、製紙会社など再生利用関連の事業者との協力体制>

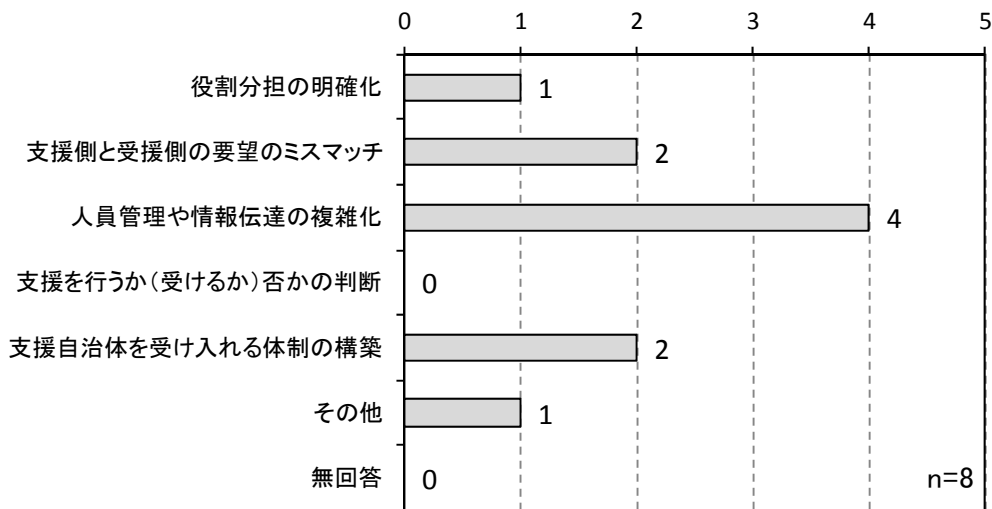
協定を結んでいるところがある	0
協定は結んでいないが災害時は協力依頼できるところがある	2
協力体制はないが、連絡先を把握しているところはある	1
協力体制はない	5
無回答	0



問6-3 大規模災害発生時には、近隣市町村だけではなく、県や地域ブロックを越えた連携が必要となるケースも想定されますが、広域的な連携を行う場合、何が最も課題であると考えますか。

役割分担の明確化	1
支援側と受援側の要望のミスマッチ	2
人員管理や情報伝達の複雑化	4
支援を行うか(受けるか)否かの判断	0
支援自治体を受け入れる体制の構築	2
その他	1
無回答	0

【その他 回答内容(自由記述)】
 ・地理的条件

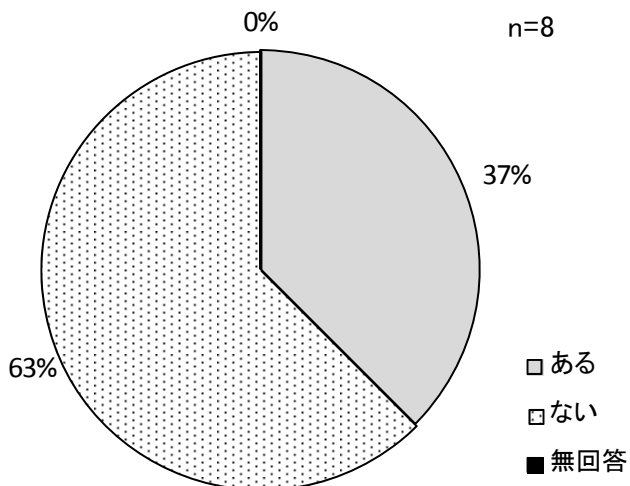


【複数回答の自治体を含む】

問7 災害廃棄物処理対策に係る研修・訓練等の実施状況について

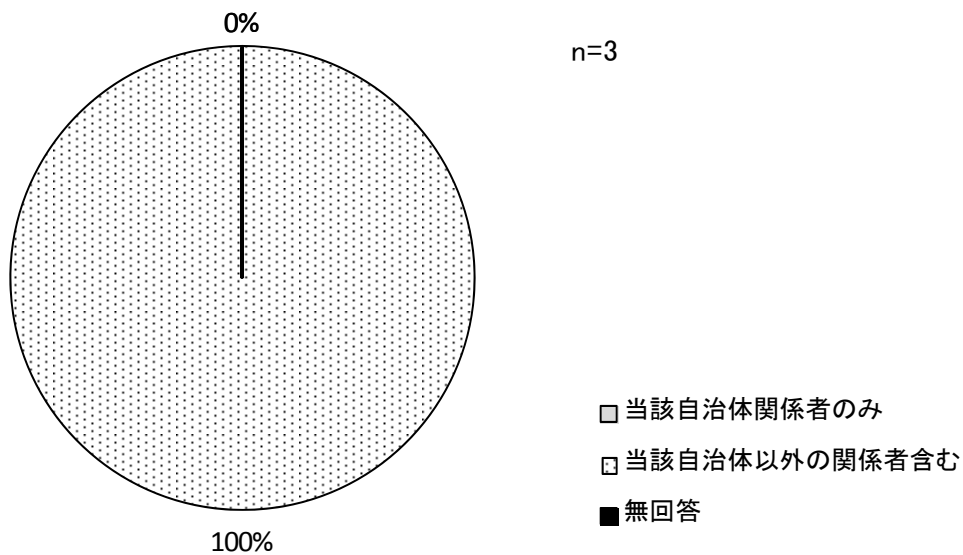
問7-1 災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練を過去5年以内に行った経験がありますか。

ある	3
ない	5
無回答	0



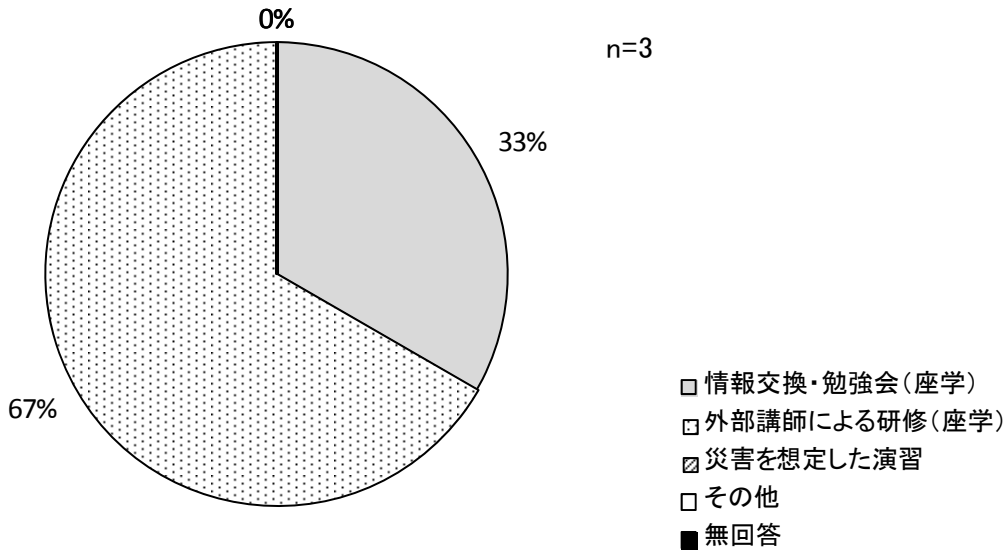
問7-1 【問7-1で「ある」と回答】
 ①a どのような研修・訓練を実施しましたか。
 <研修・訓練の実施範囲>

当該自治体関係者のみ	0
当該自治体以外の関係者含む	3
無回答	0



問7-1 【問7-1で「ある」と回答】
 ①b どのような研修・訓練を実施しましたか。
 <研修・訓練の実施内容>

情報交換・勉強会(座学)	1
外部講師による研修(座学)	2
災害を想定した演習	0
その他	0
無回答	0



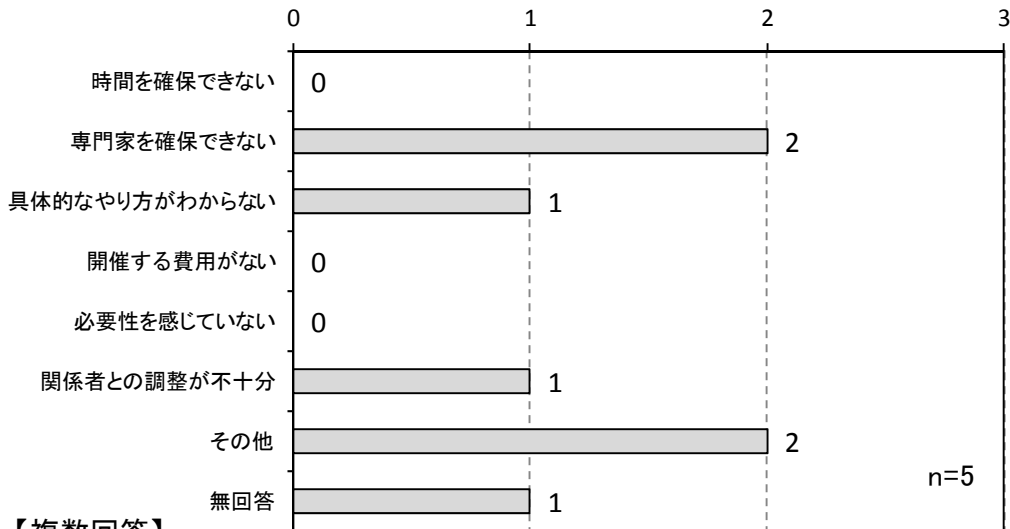
問7-1 【問7-1で「ある」と回答】
 ② 研修や訓練を実施した上で、良かったこと、課題に感じたことがあればお答えください。

- ・市町村間の認識に差がある
- ・意識の醸成や情報共有が図られた。一方、訓練は手法が一般化されておらず、実施が困難。

問7-1 【問7-1で「ない」と回答】
 ③ 研修や訓練を実施していない（実施できない）理由は何ですか。

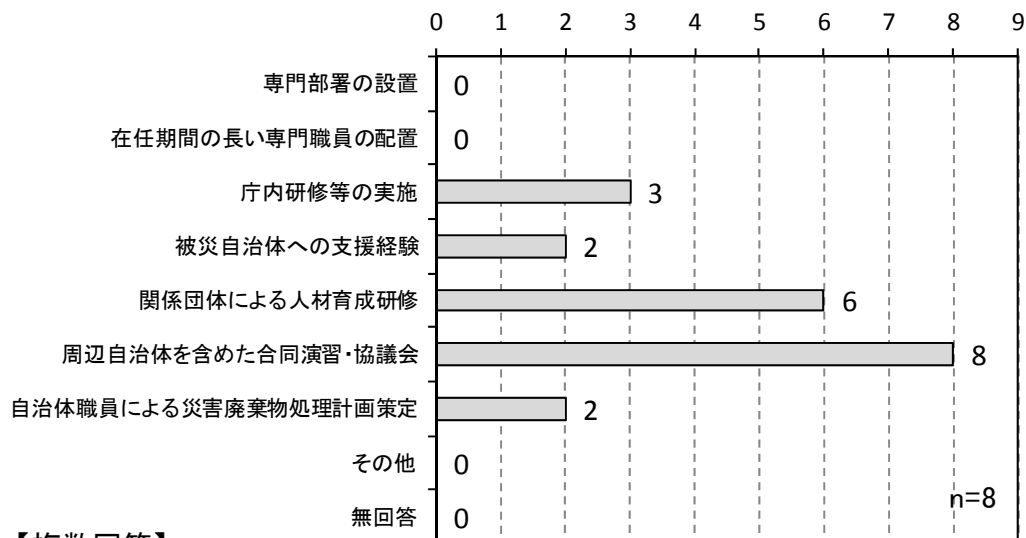
時間を確保できない	0
専門家を確保できない	2
具体的なやり方がわからない	1
開催する費用がない	0
必要性を感じていない	0
関係者との調整が不十分	1
その他	2
無回答	1

【その他 回答内容（自由記述）】
 ・今年度実施予定
 ・特段の理由はない



問7-2 貴自治体の中で災害廃棄物処理対策に携わる人材を育成するためには、こういった手法等が必要と考えていますか。

専門部署の設置	0
在任期間の長い専門職員の配置	0
庁内研修等の実施	3
被災自治体への支援経験	2
関係団体による人材育成研修	6
周辺自治体を含めた合同演習・協議会	8
自治体職員による災害廃棄物処理計画策定	2
その他	0
無回答	0



問 8 その他

問 8 - 1 : その他、災害廃棄物処理全般に関して、課題と感じたこと、教訓、ご意見等ありましたら、お答えください。

- ・発災後の支援ニーズの把握が困難であったのが一番の課題と感じた。また、県内市町村の職員を対象とした研修会の開催にあたって、机上訓練などの実施を含む実践的な手法に関する知識・経験がない。
- ・業務量の増（純増）に伴う要員の確保
- ・関係機関との情報共有と連携体制の構築
- ・域内処理の推進のため、再生利用者との連携に力を入れる必要がある。